

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	職員安全衛生管理事業												
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課					所属長	岸見 貴志					
会計情報	事業コード	810167	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	62	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	・職員が心身ともに健康な状態で業務に従事することができるように職員の健康管理を行う。 ・職員が安全安心に働ける職場環境を整えるため、安全衛生管理を行う。												
対象者	福知山市民病院職員を除く市職員	対象者数	1,800	単位あたりコスト	11.5								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	株式会社ハビネス・アイ メンタルヘルスセンター												
事業概要 (箇条書き)	○職員定期健診(人間ドック、巡回健診)、特別健診(頸肩腕障害腰痛症健診、B型肝炎予防検診) ○定例健康相談 ①産業医による過重労働面談や予防接種等、②産業医によるこころの健康相談(毎月1回)、③臨床心理士による相談(年4回) ○ストレスチェック ○健康管理講座 メンタルヘルス・ハラスメント研修 ○安全衛生委員会 公務災害防止研修、職場巡視、交通事故防止啓発、安全衛生事業の報告等												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報償費	160	公務災害補償等認定委員会報酬・講師謝礼										
	災害補償費	6,419	療養補償費										
	需用費	233	予防接種ワクチン等										
	役務費	7,405	職員健康診断費用、特別健診等										
	委託料、負担金補助及び交付金	421	職員メンタルヘルス相談業務、特定健診等負担金等										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	8,367	8,180	9,955	10,151				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	8,367	8,180	9,955	10,151					
予算財源内訳	① 一般財源	8,134	7,947	9,744	10,140				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	233	233	211	11				
決算情報	① 流充用額	363	6,580	0	0				
	② 配当予算	8,730	14,760	0	0				
	③ 執行額	8,730	14,638	0	0				
	④ 執行率	100.0%	99.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.75 / 0.00	0.75 / 0.00	0.75 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	6,000	6,000	6,000	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	14,730	20,638	6,000	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	精密検査受診率	%	45.4 / 100	41.7 / 100	39.8 / 100	/ 100	100
新規のメンタルヘルス不調による休職者数	人	9 / 0	9 / 0	2 / 0	/ 0	0	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	職員定期健診受診者数	人	780 / 781	759 / 752	772 / 824	/ 824	824
	単位あたりコスト		11.4	11.6	19.0		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	職員の健康管理のために、安全衛生事業を実施することができている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	職員健診や特別検診において、実施機関との調整を行い、効率的に実施できている。H31年度からは、ストレスチェックをRPAで実施することで、コストの削減を図れた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	精密検査受診率を上げるために、他市への情報収集を行った。今後、他市の取り組みも参考にし、受診勧奨を進めていく。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	職員の健康状態を的確に把握するとともに良好な職場環境を整備するための取組や健康診断等を計画通り実施し、職員の健康管理を行うことができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	精密検査受診率向上させ、がんや脳血管疾患・心臓病につながる精密検査項目の受診勧奨を強化する。 職員が安心安全に働くことができるよう、職場環境の整備や公務災害発生防止意識の向上等安全衛生管理事業を展開する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	定期健診や人間ドックに加えて、職員のメンタルヘルスの向上を図るため、個人のストレスへの対処方法や組織としてのメンタルヘルスの取組みを推進する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ICT環境構築推進事業												
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課					所属長	岸見 貴志					
会計情報	事業コード	810145	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	62	頁
施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	職員研修事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルス感染症により生活様式の大きな変化を踏まえ、市民対応を行う職員の感染リスクを低減させるとともに、新しい生活様式やSociety5.0の取組を推進し、職員のITリテラシーの向上を図る。												
対象者	職員(正規・嘱託・臨時等)	対象者数	2,400	単位あたりコスト	3.9								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社北京都支店												
事業概要 (箇条書き)	■端末整備 ノート型PC・各種ライセンス・通信料・設定作業等 ■オンラインルーム整備 空調・椅子・ディスク・モニター・スピーカー・マイク・外付けカメラ・内装改修業務(床・カーテン・照明・コンセント等)												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	2,263	ICT環境構築に係る消耗品、オンラインルーム改修ほか										
	役務費	52	ネットワーク通信料										
	委託料	893	配線業務委託料ほか										
	備品購入費	4,591	PC等ICT備品										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0	0	0	0	0	0		
	② 補正予算	0	6,087	0	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0	0	0	0		
小計(①～③)	0	6,087	0	0	0	0			
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0	0	0		
	② 国支出金	0	6,087	0	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	1,712	0	0	0	0		
	② 配当予算	0	7,799	0	0	0	0		
	③ 執行額	0	7,799	0	0	0	0		
	④ 執行率		100.0%						
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.20 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00	0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	0	1,600	0	0	0	0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	9,399	0	0	0	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	ICT環境構築推進事業(地方創生臨時交付金)		種類	総務費国庫補助金	実績金額	7,799	16	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
					/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	オンラインルーム利用件数	件/月		/	30 / 30	/	30
	単位あたりコスト				260.0		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	新型コロナウイルスの感染拡大において、リモートでの会議や研修が主になっているなかで、ICTの環境整備は必要不可欠である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	必要最小限の設備及び端末配備であり、コスト削減等工夫は施されている。既存の空き室を、オンラインルームとして活用しており、コスト削減は実施している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	オンラインルームの使用実績を適切に把握し、測定をおこなっている。本ルームにより、コロナ禍において移動を伴う会議や研修による感染リスクを減らすことが出来る。また、窓口対応の職員の研修環境を整備し、コロナ禍等の状況においても、人材育成をおこなうことができ、非常に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>本事業におけるオンラインルームの整備やライセンス等の整備により、コロナ禍においても、職員研修や会議をスムーズにおこなうことが出来ている。また、オンラインルームやモバイル端末を利用してリモート会議をしている職員も増えており、職員のITリテラシー向上に寄与している。(定性的評価)</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>これまで以上にICTの環境構築は必要となってくるので、時代の情勢をしっかりと把握し、効率的かつ効果的なICT整備をおこなっていく。端末更新への対応や財源確保について検討が必要。デジタル化に対応する職員の積極的な育成。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 職員の新型コロナウイルス感染防止対策および業務効率の向上には必要な事業であり、今後も継続が必要である。 稼働率を上げるための工夫や働き方改革のきっかけづくりとしての取組強化が必要である。 将来的には、ハード環境は情報推進課に移管するなどの検討が必要である。 職員のITリテラシー向上に関する評価はどうか、例えばWeb会議システムが使いこなせるかどうか等の職員のアンケートを実施してはどうか。
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	民間企業派遣研修事業												
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課					所属長	岸見 貴志					
会計情報	事業コード	810140	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	62	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	イノベーションやグローバルイノベーションを強く意識した民間企業へ職員を派遣し、最新の情報やIT技術の活用手法を取り入れ、本市の魅力や強みの具現化や財政健全化に努める。												
対象者	職員2名	対象者数	2	単位あたりコスト	875.5								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	フューチャーアーキテクト㈱												
事業概要 (箇条書き)	令和2年度派遣実績(*職員を企業に派遣する研修はコロナ禍により、実施せず、研修の発展的位置づけとして下記のとおり共同研究を実施)フューチャーアーキテクト株式会社と共同研究で、AIを活用したOCR(Optical Character Recognition: 光学的文字認識)とRPA(Robotic Process Automation)の連携による紙帳票の読取り・データ入力等の作業の自動化に向けた実証実験を子ども政策室・高齢者福祉課で実施。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報償費	165	講師謝礼										
	負担金補助及び交付金	1,186	民間企業派遣研修に係る旅費相当負担金										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	955	1,851	11,851	18,000	
	② 補正予算	0	0	6,000	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①~③)	955	1,851	17,851	18,000		
予算財源内訳	① 一般財源	955	1,851	17,851	11,000	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	7,000	
決算情報	① 流充用額	△ 309	0	0	0	
	② 配当予算	646	1,851	0	0	
	③ 執行額	646	1,351	0	0	
	④ 執行率	100.0%	73.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	400	400	400	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,046	1,751	400	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	参加者による新規事業提案本数	本		2 / 2	1 / 1	/ 1	1
派遣者による報告会の回数	数		/ 4	/ 2	2 / 3	/ 3	3
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	派遣実績	人		2 / 3	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト			323.1			
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	行政環境の急激な変化のなかで、社会のニーズや実態を的確に把握し地域を創造し経営する創造戦略力を備えた職員の育成が求められており、本研修は目的達成に必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	・コストについては、職員の旅費条例を基に支出しており、妥当である。また、リモートで行える部分は、WEBを活用するなど、コスト削減や効率化をおこなっている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	民間企業のコストを常に意識した手法及び効率性などを学ぶことで、本市の業務について民間的手法を取り入れた業務改革をおこなうことにつながっている。また、スピード感や積極性、コスト意識など、自治体職員により必要なスキルや考え方を学ぶことは非常に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、市職員は、常に費用対効果を意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組んでいくことが求められている。また、従来の公務員発想だけでなく、民間企業の発想や手法を取り入れることで、より住民サービスの向上を目指す。</p> <p>成果指標については、派遣研修者が研修により学んだことを業務において活用及び新規事業を提案できているかを一定期間確認する。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>民間派遣を経験した職員が、学んだ意識や技術を本市に持ち帰って広めていくことが非常に重要となってくる。そのため、民間企業派遣職員が他の職員の前で、そういったことを伝える機会を積極的に設ける。</p> <p>また、民間企業派遣研修を経験した職員から、積極的に事務改善や政策提案をしていける環境を整える。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	新型コロナウイルス感染症の影響による会計年度任用職員雇用事業												
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課					所属長	岸見 貴志					
会計情報	事業コード	810133	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	62	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	新型コロナウイルス感染症の影響により、各課所管する業務が繁忙となることから、会計年度任用職員(臨時職員)を配置する。雇用する対象者は、新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇・雇止め(休業・収入減を含む)となった市民を採用する。												
対象者	臨時職員(10人×10月)	対象者数	100	単位あたりコスト	241.6								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社 京都支店												
事業概要 (箇条書き)	会計年度任用職員(臨時職員)の雇用 業務用端末の整備												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報酬	11,909	臨時職員報酬										
	職員手当等	801	臨時職員期末手当										
	需用費	1,997	新型コロナウイルス感染症対策に係る機器購入等										
	委託料	495	新型コロナウイルス感染症対策に係る仮想化基盤機器構築										
備品購入費	8,155	新型コロナウイルス感染症対策に係る機器購入等											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0	0	13,667	0					
	② 補正予算	0	24,032	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0	0					
小計(①~③)	0	24,032	13,667	0						
予算財源内訳	① 一般財源	0	24,032	0	0					
	② 国支出金	0	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	13,667	0					
決算情報	① 流充用額	0	△ 629	0	0					
	② 配当予算	0	23,403	0	0					
	③ 執行額	0	23,357	0	0					
	④ 執行率		99.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.10 / 0.00	0.10 / 0.00	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	0	800	800	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	24,157	800	0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	新型コロナウイルス感染症の影響による会計年度任用職員雇用事業(地方創生臨時交付金)		種類	総務費国庫補助金	実績金額	23,357	決算付属資料	18	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	新規雇用人数	人		/	8	/ 10	/ 10	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	業務用端末整備台数	台		/	20	/ 20	/ 0	
	単位あたりコスト			/	1167.9	/	/	
	単位あたりコスト			/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	新型コロナウイルス感染症の影響による雇止め等で離職した市民の雇用のため、また業務繁忙となる部署での業務を円滑に行うために必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	現行の臨時職員と同水準の給与としている。業務用端末については必要台数を一括購入することで導入時コストの削減を図っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	雇用した臨時職員は、それまでの経験を活かして配属先部署で勤務している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	新型コロナウイルス感染症の影響により雇止めとなった市民と、業務繁忙部署の双方のニーズに合致した事業であり、着実に達成ができています。		
これまでの課題及び今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響が続く間は引き続き継続が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人事管理事業(臨時職員)												
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課					所属長	岸見 貴志					
会計情報	事業コード	810123	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	62	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	昭和12年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	産休・病休・休職職員の発生に対応する代替職員を補充配置するとともに障害者法定雇用率「府内自治体No.1の雇用率」を目指して障害のある人の雇用を促進する。												
対象者	臨時職員(50人×12月)	対象者数	600	単位あたりコスト	123.8								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	産休・病休・休職・欠員職員代替臨時職員の雇用 繁忙期(時間外手当縮減)臨時職員の雇用 法定障害者雇用率確保臨時職員の雇用												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報酬	67,918	臨時職員報酬										
	職員手当等	4,658	臨時職員期末手当										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	52,811	47,464	65,915	65,844	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①～③)	52,811	47,464	65,915	65,844		
予算財源内訳	① 一般財源	52,811	47,464	65,915	65,844	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	23,440	25,112	0	0	
	② 配当予算	76,251	72,576	0	0	
	③ 執行額	76,251	72,576	0	0	
	④ 執行率	100.0%	100.0%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	1,680	1,680	1,680	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	77,931	74,256	1,680	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	障害者法定雇用率	%	2.74/2.50	3.30 / 2.50	2.70 / 2.50	/ 3.2	3.2
				/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	障害者雇用者数	人	22.0/22.5	26 / 24	28 / 26	/ 26	26
	単位あたりコスト		3476.9	2932.7	2592.0		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	職員の産休・病休等時に行政サービスを継続して提供するために代替職員を雇用することが必要である。障害者雇用法定雇用率を達成するため、また障害のある人が生き生きと働き続けることのできる社会の実現のために臨時職員の雇用が必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは適切な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	現行の臨時職員と同水準の給与としている。職員の代替の場合は毎日勤務により行政サービスの維持を図っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	障害者法定雇用率を達成し、離職も少なく勤務の継続ができています。業務繁忙時期に合わせて臨時職員を配置することで職員の時間外勤務を縮減し、ワークライフバランスを実現させる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	職員の産休・病休等や業務繁忙時期に合わせて速やかに臨時職員を雇用しており、行政サービスの維持と職員の時間外勤務等負担の軽減を行っている。障害者法定雇用率を達成するのみならず、障害のある職員が継続して働き続けることのできる環境づくりをしている。		
これまでの課題及び今後の方向性	行政サービスの維持とユニバーサル社会の実現のために継続の必要な事業である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	産休・病休・休職職員の発生に対応する代替職員を補充配置するとともに障害者法定雇用率「府内自治体No.1の雇用率」を目指して障害のある人の雇用を促進する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	遺族年金支給事業												
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課					所属長	岸見 貴志					
会計情報	事業コード	810113	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 恩給及び退職年金費	会計	01 一般会計	決算付属資料	76	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	昭和37年に地方公務員等共済組合へ一本化されたため、それまでに退職した職員の遺族1名に対し、福知山市職員退職金等の支給に関する条例に基づき、遺族年金を支給する。												
対象者	職員の遺族1名	対象者数	1	単位あたりコスト	1,025.0								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	福知山市職員退職年金等の支給に関する条例第26条に基づく遺族年金を給付する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	遺族年金	945	遺族年金の給付(1名)										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	945	945	945	0			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①~③)	945	945	945	945	0			
予算財源内訳	① 一般財源	945	945	945	0			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	0	0	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0			
	② 配当予算	945	945	945	0			
	③ 執行額	945	945	945	0			
	④ 執行率	100.0%	100.0%	100.0%				
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	0.00 / 0.00		
	② 概算人件費	80	80	80	80	0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,025	1,025	1,025	80	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
					/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	職員の遺族への年金支給	人	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		945.0	944.8	945.0		
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	条例に基づき、遺族年金を支給する。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	1名に対して年に4回支給している。事務負担は極めて少ない。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	生活保障として職員の遺族1名に対し、遺族年金を支給している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	昭和37年に地方公務員等共済組合へ一本化されたため、それまでに退職した職員の遺族1名に対し、福知山市職員退職金等の支給に関する条例に基づき、遺族年金を支給する。職員遺族の生活に直結する事業であるため、今後も滞りなく適正に支給していくことが重要である。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	支給事由が喪失した場合に事業を終了する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	R3年度で終了。(遺族年金支給対象者の死亡により)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人事管理事業												
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課					所属長	岸見 貴志					
会計情報	事業コード	810112	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	60・62	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	昭和12年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	職員の人事管理を適正に行う												
対象者	職員(正規・嘱託・臨時等)	対象者数	2,400	単位あたりコスト	28.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム												
事業概要 (箇条書き)	職員の人事管理に要する事務経費												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	需用費	4,208	人事管理業務に係る消耗品、私有自動車燃料代等										
	役務費	1,378	郵送料等										
	委託料	3,168	人事給与システム保守料										
	使用料及び賃借料	6,737	人事給与システム機器賃借料等										
	旅費、報酬、報償費	356	人事管理業務に係る旅費、委員報酬等										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	16,781	16,391	16,517	19,341				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
	小計(①～③)	16,781	16,391	16,517	19,341				
予算財源内訳	① 一般財源	12,505	8,178	8,358	12,097				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	4,276	8,213	8,159	7,244				
決算情報	① 流充用額	403	714	0	0				
	② 配当予算	17,184	17,105	0	0				
	③ 執行額	17,184	15,847	0	0				
	④ 執行率	100.0%	92.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	6.51 / 0.00	6.51 / 0.00	6.51 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	52,080	52,080	52,080	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	69,264	67,927	52,080	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	給与引去事務手数料	種類	雑入	実績金額	5,741	決算付属資料	48	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	職員採用試験応募者	人	481/600	593 / 600	339 / 600	/ 600	600
	一般事務職の応募倍率	倍	32/5	11 / 5	11 / 5	/ 5	5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	大学等訪問数	回	50/50	50 / 50	0 / 50	/ 50	50
	単位あたりコスト		192.6	343.7			
	単位あたりコスト			/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 職員の人事管理を適正に行う。 職員採用試験制度を改革し、採用試験応募者を増加を図り、優秀な人材を確保する。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは適切な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	職員採用試験の応募方法をインターネット申し込みに変更し、事務経費を削減している。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 適正な人事管理により、行財政改革が図れる。 優秀な人材を確保し、質の高い行財政サービスを提供する。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<ul style="list-style-type: none"> 職員の人事管理を適正に行う。 職員採用試験制度を改革し、インターンシップと連動することで優秀な人材を確保できた。 		
これまでの課題及び今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 適正な人事管理により、行財政改革が図れる。 職員採用試験のインターネット申し込みを定着させ、事務経費を削減を推進する。 人物重視の試験制度に改め、本市の職員像に合致した優秀な人材を確保し、質の高い行政サービスを提供していく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	職員の人事管理に要する事務経費。 職員採用において、土木技師の確保や本市に最適な人材を獲得するため、他市の事例を参考にするとともに、本市のセレクトインターンシップと連動させるなど、積極的に取り組んでいく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	職員研修事業												
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課					所属長	岸見 貴志					
会計情報	事業コード	810106	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	60	頁
施策体系	施策コード	070103	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める									
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、市職員は、常に費用対効果を意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組んでいくことが求められている。そのため、人材育成基本方針に示すめざす職員像の実現のための職員研修を実施する。												
対象者	市職員	対象者数	1,800	単位あたりコスト	9.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	日本経営協会他												
事業概要 (箇条書き)	集合研修・派遣研修・自主研究グループ活動の体系による職員研修の実施												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	報償費	400	講師謝礼										
	旅費	1,155	派遣研修参加者の旅費										
	需用費、役務費、負担金補助及び交付金	520	職員研修にかかる消耗品、派遣研修参加者の研修参加負担金等										
	使用料・委託料	6,875	職員研修業務委託にかかる委託料等										
	備品購入費	136	研修にかかる備品購入費										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	13,263	14,194	14,420	14,686			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)	13,263	14,194	14,420	14,686				
予算財源内訳	① 一般財源	12,653	13,074	13,300	13,666			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	610	1,120	1,120	1,020			
決算情報	① 流充用額	△ 1,011	△ 2,202	0	0			
	② 配当予算	12,252	11,992	0	0			
	③ 執行額	12,252	9,086	0	0			
	④ 執行率	100.0%	75.8%					
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.94 / 0.00	0.94 / 0.00	0.94 / 0.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	7,520	7,520	7,520	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	19,772	16,606	7,520	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域活性化センター助成金	種類	雑入	実績金額	689	48	
		京都市府市町村職員共済組合助成金他		雑入	572	48・50	頁	
		職員宿舍使用料		雑入	470	48		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	研修成果(活用度)所属長評価	%		100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	派遣研修実績	人	228/335	320 / 588	161 / 588	/ 588	588
	単位あたりコスト		55.5	38.3	56.4		
	集合研修実施回数	回	15/ 16	21 / 20	25 / 20	/ 20	20
単位あたりコスト		998.5	583.4	363.4			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	行財政環境の急激な変化のなかで、社会のニーズや実態を的確に把握し地域を創造し経営する創造戦略力を備えた職員の育成が求められている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	集合研修における庁内講師の活用や派遣研修受講者による伝達研修により職員の相互啓発を図り効率的な実施に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	優れた人材を育成しその能力を最大限活用することが、行財政経営にとって重要であり、職場での業績向上に繋がっている
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、市職員は、常に費用対効果を意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組んでいくことが求められている。そのため、人材育成基本方針に示すめざす職員像の実現のための職員研修を実施する。成果指標については、研修受講者が研修受講により学んだことを業務において行動に現れているかをみている。引き続き、意識における変化と行動変容につながる研修実施を心がけたい。また、平成31年度に人権研修事業と統合し、さらに効果的で効率的な事業実施に努めることが出来ている。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>福知山市人材育成基本方針で示されている職員像の実現に向け、職員自らが自己啓発意欲を高められるように人事考課制度を活用した研修を実施していく必要がある。また、効率的・効果的な行政サービスを実施していくため、他自治体職員との人的ネットワークの構築を図るとともに幅広い視野での政策形成力と実践力を備えた職員を育成していく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	H31年度に人権研修を職員研修事業に統合。 集合研修・派遣研修・自主研究グループ活動の体系による職員研修の実施。 人権研修事業については、R2年度にプロジェクトチームにより研修内容を見直し、施設等に出向く研修内容やインターネット差別なども取り入れるなど時代に適応した研修に変更した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--